

呉儀副総理の非礼と日中関係の悪化

澤 喜司郎

はじめに

ジャカルタでのアジア・アフリカ首脳会議にあわせ、2005年4月23日に日中首脳会談が5か月ぶりに行われた。会談の成果についての評価は分かれるだろうが、少なくとも両首脳は日中間の対話を促進することで一致し、4月の反日デモで悪化した日中関係の修復に向けて一歩を踏み出したと言える。

しかし、1か月後の5月23日に事態は暗転した。愛知万博「愛・地球博」に合わせて来日していた中国の呉儀副総理が小泉純一郎首相との会談を直前にキャンセルして帰国してしまった。このような中国の非礼に対して、「自分から面会を申し込んできたのにドタキャン。この種のマナーとしては常識を外れている」(麻生総務相)、「政治的ランクが低い者が一国の首相と会うことが決まった以上、どんな理由があるにせよ、キャンセルするのは外交上無礼であり、非礼だ。本来なら、日本が外交断絶を突きつけてもおかしくない」(中嶋嶺雄国際教養大学長)との批判が噴出し、首相官邸からは「日本から中国に首脳会談をお願いする形はとるな」と外務省に指示が飛んだと言われるように(「読売新聞」05年12月30日付朝刊)、呉副総理の会談中止(実質的には会談拒否)は小泉首相を激怒させることになった。12月19日に中国国営新華社通信は、日中関係について「1972年の国交正常化実現以来の厳冬期に入った」と伝えたが、その決定的な契機となったものが呉副総理の会談拒否であった。

本稿では、呉副総理が会談を拒否した理由として指摘されている靖国神社問題と呉副総理の会談拒否に至る経緯と真相、その顛末について、若干の考察を試みることにする。

I 小泉首相の靖国神社発言と反発する中国

(1) 紳士協定疑惑と中国の狙い

小泉首相は2005年4月19日に、首相の靖国神社参拝が中国人民の感情を傷つけたとの中国側の指摘に対して「私はそうじゃないと思いますね。不戦の誓いと戦没者への哀悼の念で参拝している」と反論し、靖国神社参拝が日本の外交的国益を損なうとは思わないかとの質問には「思わないですね。それぞれの国に歴史があり、伝統があり、考え方も違いますからね」と記者団に答えた。この小泉首相の発言に対して、中国外交部の秦剛副報道官は19日の定例会見で「靖国神社はA級戦犯を祭っている。日本の政治指導者は中国を含む戦争被害国の国民感情を尊重してほしい。靖国神社問題は両国の政治関係に表れた困難の原因だ」「我々は日本側がこの点を十分認識し、適切かつ正確に処理するよう望む」と、靖国神社参拝の中止を要求した。

そして、4月21日には日本政府が春季例大祭(21~23日)が行われる靖国神社への閣僚の参拝を見合わせることを条件に、ジャカルタで開催されるアジア・アフリカ首脳会議に合わせて調整が進められている日中首脳会談を受け入れるよう中国政府に要請したとの情報が中国筋から伝えられ(「時事通信」05年4月22日3時0分更新)、日本政府筋は同日夜に「そのような事実はない」と否定し、複数の現職閣僚も「(参拝見合わせの)指示は受けていない」「そんな話は聞いていない」と答えるなど、靖国神社問題をめぐって日中間には怪情報まで飛び交っていた。

そのような中、4月22日朝に自民、民主両党などの超党派議員でつくる「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」の国会議員80人(ほかに代理88人)が靖国神社に集団で参拝したため、中国外交部の秦剛副報道官は同日に「現在中日関係が厳しい情勢にあるとき、日本政界の一部の人が大局を顧みず消極的な行動をしたことに対して強烈な不満を表明する」「彼らが両国人民の根本利益をふまえて、責任ある行動をとり、中日関係の改善と発展に有

利になることをするよう希望する」と強い不満を表明し、靖国神社参拝の中止を要請する談話を発表した。

他方で、中国の王毅駐日大使は4月27日午前自民党本部で開かれた外交調査会で講演し、1985年8月15日の中曽根康弘首相(当時)の公式参拝後に「日本の顔の首相、官房長官、外相の3人は参拝を遠慮するとの君子協定ができた」「日本国民が靖国神社に行くことには何も言わない。政治家が行っても政治問題にしない。首相、官房長官、外相の3人だけは(靖国神社参拝に)行かないでほしい」と紳士協定を守り、小泉首相に靖国神社参拝の中止を求めた。

王毅駐日大使がいう紳士協定について、小泉首相は27日夜に「確認したが、(そのような協定は)全くない。大使がどういう趣旨で言われたか分かりませんが、紳士協定とか靖国参拝をめぐる密約とか、そういうことは全くない」と全面的に否定した。また、外務省の高島肇久外務報道官も記者会見で「外務省は全く承知していない」と述べ、外務省幹部は「中国は当時から首相、官房長官、外相は参拝しないように言っていて、結果として長い間、参拝しなかったから(紳士協定だと)思い込んだのではないか」「日中関係を修復しようとしているときに何故そんなことを言うのか」と王毅駐日大使の発言に不快感を示した。

紳士協定の存在をめぐる一躍「疑惑」の人となった中曽根元首相は28日午前に、王毅駐日大使の発言について「事実と全く反する。大使の記憶違いじゃないか。正式に紳士協定の存在を否定しておく。外交当局間でもこんな話をした事実は全くない」と強く否定し、秘書を通じて中国大使館に「事実無根」と電話で厳重に抗議したことを明らかにした。しかし、中国の唐家璇國務委員は05年11月3日に、中曽根首相(当時)が85年に靖国神社を参拝したのを受け、日中両政府が「首相と外相、官房長官は参拝しない」との紳士協定を結び、「紳士協定の内容は当時の後藤田正晴官房長官が中国側に伝達した」ことを明らかにした。中国政府が紳士協定の存在を主張するのであれば、それを証明する記録(文書や録音テープ等)を公表すべきであろう。

(2) 「他国が干渉すべきでない」と一喝した小泉首相

小泉首相は5月16日午前の衆院予算委員会の外交問題などに関する集中審議で民主党の仙谷由人氏の質問に答え、今年中の靖国神社参拝について「いつ行くか、適切に判断する」「戦没者の追悼でどのような仕方がいいかは、他の国が干渉すべきでない。東条英機氏のA級戦犯の話が出るが、『罪を憎んで人を憎まず』は中国の孔子の言葉だ。何ら問題があるとは思っていない。靖国神社に参拝してはいけないという理由が分からない」と靖国神社参拝に反発する中国や韓国に強い不快感を表明し、また「中国側は『戦争の反省』を行動に示せというが、日本は戦後60年間、国際社会と協調し、二度と戦争をしないという、その言葉通りの行動によって戦争の反省を示してきた」と反論した。

そして、小泉首相が「他の国が干渉すべきではない」と今までより強く踏み込んだ発言をしたのは、欧米諸国が中国での反日デモの続発を批判するなど「日中関係を取り巻く国際情勢が有利な形で変化しつつある」(首相官邸筋)との読みがあり、さらに国内での靖国神社参拝批判に対して「一部の外国の言い分を真に受けて…」とあえて反論し、それは「靖国問題で譲れば、中国は他の問題で押し込んでくるだけだということをきちんと理解している」(自民党幹部)からと言われていた(「産経新聞」05年5月17日3時30分更新)。

この小泉首相の発言に対して、中国外交部の孔泉報道官は17日の定例記者会見で「日本政府が歴史に正しく対処し、実際の行動でアジアの人民と国際社会の信頼を得ることを希望する」「日本の指導者の靖国神社参拝は、中国を含めたアジアの人民の感情を深刻に傷つけた」と述べ、靖国神社参拝を止めるよう強く促すとともに強い不快感を表明した。また、孔泉報道官は靖国神社に合祀されているA級戦犯については「その両手は中国人とアジアの人民の鮮血が染み付いており、A級戦犯が罪を犯したという見方は国際社会の定説だ」と反論し、靖国神社参拝は「単に故人に対する祭祀ということで済む問題ではなく、いかに過去の歴史に正しく向き合うかに関することだ」と、小泉首相の靖国神社参拝継続は認められないとの中国の立場を強調した。し

かし、18日付の人民日報など中国主要各紙は小泉首相が「他国が干渉すべきではない」と述べたことに対する孔泉報道官の批判を一切報じていなかったが、それは「胡錦濤指導部が対日世論の悪化に過敏になっていることを示している」(「共同通信」05年5月18日13時41分更新)と言われていた。

他方、公明党の神崎武法代表は19日の記者会見で「北朝鮮が核実験をするかもしれないという深刻な状況にある中、日中・日韓関係がよくなるのは北朝鮮を喜ばせるだけだ。自己の信念だけで行動するのではなく、もっと大局観に立った行動をしてもらいたい」と小泉首相を批判し、「首相が靖国参拝を自粛するか、A級戦犯を分祀するか、(靖国神社に代わる)国立追悼施設を造る選択肢しかない」と、小泉首相に靖国神社参拝の自粛を求め、戦没者追悼のための国立無宗教施設の建設を強く求めた。

小泉首相は20日の参院予算委員会で、神崎代表の「もっと大局観に立った行動をしてもらいたい」との批判に対して、「大局的見地に立って参拝している」と反論し、また民主党の辻泰弘氏の質問に答えて「内閣総理大臣である小泉純一郎が個人として参拝している。総理大臣の職務として参拝しているものではない。個人の信条で参拝している」と述べ、私的参拝との態度を強調したが、参拝が「私的か公的かということにはこだわらない」と明言を避けた。さらに「特定個人のために参拝しているわけではない。軍国主義を美化するとの批判は当たらない」と、A級戦犯合祀を問題視する中国や韓国に反論した。

なお、山崎拓首相補佐官は5月6日夜に中国共産党の王家瑞対外連絡部長と北京市内で会談し、王家瑞対外連絡部長が「日中間には問題があるが、政治家は解決策を探るべきだ」と表明し、山崎氏も同意し「日中関係の改善は私の一つの使命、役割だ」と強調したのに対して、王家瑞対外連絡部長は「新たな展開を期待する」と小泉首相の靖国神社参拝の中止を求めたという(「共同通信」05年5月6日23時11分更新)。日本の国連安保理常任理事国入りについて「多数決で決するとの考え方があがるが、あくまで中国が賛成することが大事だ」との見解を表明していた山崎氏と王家瑞対外連絡部長との会談の詳細

細については不明だが、「日中関係の改善は私の一つの使命、役割だ」と強調した「首相補佐官」の肩書を持つ山崎氏に王家瑞対外連絡部長が大きな期待を寄せたことは容易に想像される。また「特に靖国問題の解決に向けた具体案について話し合いたい」(「共同通信」05年5月7日18時43分更新)と述べていた山崎氏は、翌7日夜に唐家璇國務委員と日中関係の改善策について協議し、唐家璇國務委員の「解決には知恵と勇気が必要で、うまく処理しなければならない」との見解に山崎氏も同意し(「読売新聞」05年5月8日1時14分更新)、山崎氏は具体策について「(会談で)一切出ていない」と口をつぐんでいるが(「産経新聞」05年5月9日4時59分更新)、王家瑞対外連絡部長と同様、唐家璇國務委員も山崎氏に何らかの大きな期待を寄せたに違いない。

(3) 武部勤幹事長の訪中と内政干渉問題での衝突

中国政府の強い要請により訪中した自民党の武部勤幹事長と公明党の冬柴鉄三幹事長らは、5月21日午後に中国共産党の王家瑞対外連絡部長と会談し、王家瑞対外連絡部長は「両国関係の中にある(激しく対立する)ホットポイントの問題を解決する方法を考え出そう。率直に意見交換する必要がある」と靖国問題の解決策を協議したい意向を表明し、武部幹事長もこれに賛意を示し、小泉首相の靖国神社参拝に関して「戦没者を慰霊し不戦の誓いを行うためだ」と理解を求めた。

なお、関係者の話によると、小泉首相の靖国神社参拝への中国の批判について武部幹事長が「首相の靖国神社参拝に対する中国側の批判は、内政干渉だという人もいる」と述べると、王家瑞対外連絡部長が「それは(内政不干渉の原則を確認している日中平和友好条約の)新しい解釈なのか」と激しく反論し、靖国神社にA級戦犯が合祀されていることを念頭に「(A級戦犯という)国際的に決着したことを内政干渉の範囲に入れる解釈を、与党の幹事長がするのか」と詰め寄り、同席していた公明党の冬柴幹事長と自民党の二階俊博総務局長が「今の(武部氏の)発言は適切ではない」と応じ、武部幹事長は「誤解があったとすれば撤回する」として発言を撤回したという。そし

て、王家瑞対外連絡部長は武部氏に「このやりとりはなかったことにしよう」と提案したというが、「日本側による首相参拝の『内政問題化』を認めないとする中国側の強硬姿勢が浮き彫りになった」(「共同通信」05年5月23日20時7分更新)。後日、武部幹事長は「通訳のせいで、自分が内政干渉だと思っていると受け取られたので、それなら発言を撤回すると言った」と説明したが、武部幹事長が「内政干渉」だとは考えていないとすれば、それには問題がある。なぜ王家瑞対外連絡部長が「このやりとりはなかったことにしよう」と提案したのか、その真意を考えねばならない。

また、21夜に北京の釣魚台国賓館で武部幹事長らと会談した唐家璇國務委員は、小泉首相の靖国神社参拝問題を念頭に「継続して参拝されるのはいかなものか。信念や信仰、伝統、文化ではなく日本の将来にとっての重大な問題として対応してもらいたい。誠心誠意、心に刻んでほしい」と靖国神社参拝の中止を要請した。これに対して、武部、冬柴幹事長は「過去の政策に誤りがあり、中国に損害と苦痛を与えたことをおわびする」としながらも、靖国神社参拝は「一般的に戦没者の慰霊と不戦の誓いということであり、軍国主義の美化にはつながらない。日本は戦争を放棄し、国際社会に貢献している。戦後60年の平和国家としての道のりをみてもらいたい」と反論したが、唐家璇國務委員は「ここ数年の動きを見ていて心配だから言っている」と語り、議論は平行線をたどった。また、唐家璇國務委員は「歴史を鑑として未来を志向するということは極めて重要な考え方だ。日本国内の問題ではなく、近隣諸国の問題でもある。日本国民はそのことをしっかり理解してほしい」と、前日に激しい応酬のあった「内政干渉問題」について「日本国内の問題ではなく、近隣諸国の問題でもある」と強調した。

翌22日午後に北京の人民大会堂で武部幹事長らと会談した胡錦濤国家主席は「中日関係は両国にとって重要だが、近年、目にしたくない動きが日本にある」として、①日本の指導者層の靖国神社参拝、②台湾問題への対応、③歴史教科書問題の3点を挙げ、「昨年の子リでの首脳会談などで今年は(戦後60年の)敏感な年だと伝えた。約束を守っていない」と、靖国神社参拝継続の

考えを示している小泉首相の姿勢に強い不快感を示し、「中国人民やアジアの人々の感情を傷つけ、長期安定的な日中関係の発展に悪影響を及ぼす」と日本側の対応を批判した。これに対して、武部幹事長は歴史問題について「過去の過ちを二度と繰り返さないよう歴史を風化させてはならない。こうした考えを若い人たちに伝えたい」と強調し、4月の日中首脳会談で胡錦濤国家主席が示した日中共同宣言の順守や歴史の反省など日中友好に向けた5つの提案に「対応する」との小泉首相のメッセージを伝えた。

なお、胡錦濤国家主席との会談後の記者会見で武部幹事長は「戦後日本は反省のうえに平和国家の道を選び歩み続けたことを評価してもらいたい」と理解を求め、冬柴幹事長は「相手が『目にしたくない』ことを率直に受け止めないと外交は成り立たない」と対中配慮が必要との認識を示した。

II 呉儀副総理の来日と小泉首相との会談拒否

(1) 呉儀副総理の訪日のお膳立て

呉儀副総理の訪日については、4月9日に北京で大規模な反日デモが起こったにもかかわらず、日本政府は4月11日に5月に来日する呉副総理と小泉首相との会談を行う方向で中国側と調整することを確認した。それは、小泉首相が「長い目で見ればいかに友好が大事か、敵対関係を煽ることよりも、友好関係を発展させることが重要だ」と述べていたように、日本政府は「日中の友好関係発展こそが日中両国、アジア、国際社会の利益になる。敵対からは何も生まれない」として、日中の政府間対話や民間交流の拡大を通じて両国関係の修復を目指そうとしていたからである。そのため、4月23日のジャカルタでの日中首脳会談で胡錦濤国家主席が小泉首相の靖国神社参拝と教科書問題に触れ「歴史問題での反省を実際の行動で示してほしい」と靖国神社参拝の中止などを要求したのに対して、小泉首相は「過去の非をあげつらうのではなく、未来に向かって発展させることが大切だ。歴史を鑑として未来を考えていきたい」と強調し、胡錦濤国家主席が提案した「幅広い分野での交

流・協力の拡大」に対しても、小泉首相は「配慮していきたい」と答えていた。

また、5月7日に京都市内のホテルで開かれた町村信孝外相と中国の李肇星外交部長との会談で、町村外相が反日デモでの被害への謝罪と賠償を要求したが、李肇星外交部長は「再発防止に努力している。法に基づく措置を取ってきた」と繰り返すだけで、反日デモに伴う日本大使館などの被害に対する謝罪を表明しなかったものの、両外相は「日中の友好関係をアジアも世界も望んでいる」との認識で一致したため、関係改善に向けて愛知万博(愛・地球博)の「チャイナデー」(5月19日)に合わせて呉副総理が訪日することを確定し、中国側の要望により呉副総理が小泉首相を表敬訪問する方向で調整することが決められた。中国外交部は呉副総理の訪日を「関係改善・発展の一步」と位置づけていた。

そして、5月17日に来日した呉副総理は22日に日本国際貿易促進協会と日中経済協会主催の歓迎会に出席し、「中国政府と中国人民は中日関係を高く重視し、対日友好政策の遂行を堅持しており、《歴史を鑑として未来に向かう》精神に基づき、中日間の3件の政治文書の原則を前提として日本との平和共存・世々代々の友好・互惠協力・共同发展を進めたいと望んでいる」と挨拶した。

さらに翌23日午前には呉副総理は河野洋平衆院議長と議長公邸で会談し、呉副総理は「愛知万博での《中国館の日》記念行事への出席や日本各界との交流を通じて、日本国民の中国国民に対する友好感情や両国関係を改善したいという強い願望を実感した」と説明し、「私の訪日の目的は両国関係の問題を克服し、正常な発展を推進するため」と述べたのに対して、河野議長は「双方は相互依存関係が深まっており、もはや切っても切り離すことのできないパートナーになった。引き続きこのような関係を発展させることは、両国だけでなくアジア地域及び世界の安定と繁栄に重要な意義を持つ」と、関係改善に向けて尽力すべきだとの見解を示した。

その後、日本経済新聞社主催の特別セッション「アジアの未来」で「アジ

アの振興と中日両国の共通の責任」と題して講演し、「我々は日本と共に努力し、適切な措置を取り、相違点を埋め、困難を乗り越え、両国関係が再び健全で安定した発展の軌道を歩むよう早期に推進しなければならない」「文明的な多様性を尊重し、開放性、寛容性を提唱する」と述べていた。昼には日本経団連主催の昼食会に出席し、冒頭の挨拶で「中国政府と人民は中日関係を重視し、日本との平和共存、子々孫々の友好、互惠協力、共同发展を願っている」「今日の中日関係は厳しいチャレンジに直面しているが、改善と発展のチャンスにも直面している」「中日両国は共に努力して関係発展に努めることが重要だ」と語っていた。

呉副総理は、講演や昼食会での挨拶の中では小泉首相との会談の中止については一切言及しなかったが、日本経団連によると、午前9時半ごろ中国大使館から「呉副総理が帰国することになったので、昼食会の終了時間を午後1時30分から午後1時10分に早めてほしい」と伝えてきたが、その理由などについては説明はなかったという。

(2) 中国政府が会談中止の申し入れ

細田博之官房長官は、23日午前の記者会見で「今朝、中国側から呉副総理は本国からの指示により、国内での緊急公務が生じたので、(今日の)午後帰国せざるをえず、小泉首相との会談を中止せざるをえないと通告があった」と説明し、「いい機会だったから残念だ」と述べたが、公務の具体的な内容については「承知していない。これから説明があるかもしれない」と答えた。また、細田官房長官は記者から「小泉首相が16日の衆院予算委員会で靖国神社参拝に関し『いつ行くかは適切に判断する』と参拝を示唆したが、これが影響しているかどうか」と尋ねられたが、「そのようには考えていない」と否定した。

中国政府が会談の突然の中止を通告してきたことについて、小泉首相は「先方から会いたいということがあったので、それはいい機会だと思ったんですがね。(中止の理由については)分かりません。私は(日中関係に)悪い

影響を与えないようにしてきたのですが」と述べ、また「先方がお会いしたいというのなら、いつでもお会いする」と記者団に答え、さらに首相自身の靖国神社参拝が影響しているかなどと聞かれ、「それは分かりません」「会いたくないのを会う必要はない。会いたいというなら会います」と不快感を漂わせていた。

呉副総理は23日午後に予定していた小泉首相との会談を中止し、予定を繰り上げ同日午後に急遽帰国の途に着き、昼には記者団に「国内に用事がある」と述べていたが、政府関係者は「呉副総理が会談で靖国問題を持ち出せば、小泉首相は『内政干渉だ』と強く出ざるを得ない。それが中国側に伝わり、会談を取り止めたのではないか」(「毎日新聞」05年5月23日15時9分更新)と、靖国神社参拝問題が会談の中止の原因との見方を示した。なお、外務省幹部が23日に在京の中国大使館幹部に対し、会談の中止と小泉首相の靖国神社参拝との関連を聞いたところ、中国側は「違う、そうではない。副首相の訪問は日中友好を進めるためだ」と答えたという。

また、政府関係者によると、23日午前9時過ぎ、呉副総理と河野衆院議長が会談していた時に呉副総理あてに電話があり、呉副総理は「本国から急遽帰国するように指示があった」と語ったといい、外務省の発表によれば、中国政府は会談中止を連絡してきた中で「胡錦濤国家主席が小泉首相との4月23日のジャカルタでの首脳会談で示した『五つの主張』に基づいて日中関係を進めていきたいとの考えには変わりはない」と述べたという。さらに、谷内正太郎外務次官に対しては同日午前中国の王毅駐日大使から電話で「担当の公務で急に本国に帰る必要が生じた。他意はない」との連絡があったという。

一方、中国外交部の孔泉報道官は23日夕に、訪日中の呉副総理が小泉首相との会談を取り消し、同日午後に帰国したことについて「仕事の必要性があるため、副総理は訪日日程を調整し、帰国して重要な緊急公務を処理しなければならなくなった」とする談話を発表した。仕事や公務の内容については明らかにしなかった。また、孔泉報道官は呉副総理と訪日代表団が日本政

府の招待とともに、訪問に関する日本側の調整に感謝していることも強調した。なお、呉副総理は本来は23日午後に小泉首相や民主党の岡田克也代表との会談を行い、翌24日に日本からモンゴルへ向かう予定だったが、これを変更し、23日に大連に入った。モンゴル当局者によると、23日現在、24日から呉副総理がモンゴルを訪問する日程に変更はないという。

町村外相は23日夕に「一国の首相が会う日程を組んでいるのに、理由もよく分からずに土壇場でキャンセルする。ちゃんと説明すべきで、最低限の国際的なマナーを守ってもらいたい」と中国政府を厳しく批判し、また「先般の大使館への破壊活動と何となく一脈通じるものがある」と指摘して、「中国政府が反日デモ被害への謝罪を拒否し続けていることなどを踏まえ、一連の対応は国際ルールや儀礼を逸脱しているとの認識を強調した」(「時事通信」05年5月23日23時1分更新)が、谷内外務次官は記者会見で「急用ということであれば致し方ない」と抗議や真意の確認をしない考えを示した。

(3) 憶測を呼ぶ会談拒否の理由

小泉首相は23日夜に、首相の靖国神社参拝が呉副総理による一方的な会談中止という政治的駆け引きに使われているのではないかとの記者団の指摘に対して「そういう意図があっても通じませんね」と述べ、今後の対応を変える考えのないことを明らかにし、また「先方がぜひ会いたいということで、私も喜んで予定をつくった。野党の審議拒否が伝染したのかな」と強い不快感を示した。この記者団の質問にみられるように、中国政府が最低限の国際ルールを守らず、会談を急遽中止した理由を説明していないため、会談中止の理由をめぐっていろいろな憶測が飛び交っていた。

というのは、呉副総理は23日午後に羽田空港から北京ではなく大連に向かい、「仮に予定通りにモンゴルへ行ったら、中国国内の事情で帰国したという説明と矛盾する」(自民党幹部)と言われるように、このことが「緊急の公務」との説明に疑問を抱かせているばかりか、呉副総理は4人いる副総理の1人(対外経済貿易、衛生問題担当)とはいえ、中国共産党の政治局常務委員(9

人)ではなく、「大急ぎで帰る理由があるほど党内序列は高くない」(政府筋)からである(「毎日新聞」05年5月24日0時54分更新)。

そのため、ある政府関係者は中国側に「呉副総理が靖国問題を持ち出したら、小泉首相は『内政干渉』と反発せざるを得ない」と事前に伝えていたことを明らかにした上で、「この時期に呉副総理に対し、小泉首相の口から直接、靖国問題に言及があることを警戒し、胡錦濤国家主席の判断で会談を中止したのだろう」との見方を示していた(「読売新聞」05年5月23日23時52分更新)。

また、別の政府関係者は21日に北京で行われた自民党の武部幹事長らと中国共産党の王家瑞対外連絡部長の会談で、小泉首相の靖国神社参拝をめぐって激しい応酬があったことを明らかにし、その上で「これが呉副総理の緊急帰国の直接の要因」との見方を示した。さらに、胡錦濤国家主席は武部幹事長らとの会談で小泉首相の靖国神社参拝を「目にしたくない」と語ったと伝えられているが、北京の日中筋は「胡主席は歴史認識問題でかなり強く言及した」ことを明かし、胡錦濤国家主席が自公両党幹事長に小泉首相の靖国神社参拝の中止を迫ったという。そのため「呉副総理が小泉首相と会談しても外交的利益が乏しいと判断した可能性がある。また中国側が呉副総理の帰国理由を『緊急の公務』としか明確にしないことによって、日本での憶測を広げ、歴史問題で新たな対応を迫る効果を計算していたともみられる」(「毎日新聞」05年5月24日0時54分更新)とされていた。

さらに、22日の武部幹事長らと会談で胡錦濤国家主席が日本の指導者層の靖国神社参拝や台湾問題への対応などで「約束を守っていない」と強い不快感を示していたため、呉副総理の一方的な会談中止と帰国によって「小泉首相ら日本側を牽制する狙いがある」(「時事通信」05年5月24日7時1分更新)とも言われていた。そして、台湾問題については5月7日の日中外相会談で、李肇星外交部長は町村外相が4月29日のニューヨークでの講演で「台湾は日米安保条約の対象」と従来の政府見解を述べたことを取り上げ、「台湾は中国の内政問題だ。中国の核心的な利益に挑戦するのは危険なことだ」と強く批

判したという経緯もあった。

他方、小泉首相と呉副総理の会談は関係改善に向けた交流拡大の象徴として、5月7日の日中外相会談で中国側が提案し設定した経緯があり、訪問先の首脳との会談を断ること自体が極めて異例だが、そうした経緯があるだけに、日本側には「胡錦濤国家主席は日本との関係改善を進める意向だったはず。中国指導部の中で何かが起きているのではないか」(外務省筋)との困惑も広がっていた(「産経新聞」05年5月23日23時58分更新)。

呉副総理による一方的な会談の中止について、杏林大学客員教授の田久保忠衛氏は「平成10年にロシアのエリツィン大統領が橋本龍太郎首相(当時)との会談を土壇場でキャンセルした例があるが、今回は(呉副総理が小泉首相より格が下であるだけに)もっと非礼だ。日本の閣僚が胡錦濤主席や温家宝首相との会談をキャンセルしたらどうなるか。中国側は意図的にキャンセルすることで、首相の靖国神社参拝に揺さぶりをかけようとしているのではないか」(「産経新聞」05年5月24日2時51分更新)との見方を示していた。

Ⅲ 呉儀副総理の会談拒否と日中関係の悪化

(1) 中国政府の説明と会談拒否の真相

中国外交部の孔泉報道官は23日夜に、記者の質問に「中国政府は中日関係を強く重視し、その改善と発展のため、たゆまぬ努力を続けている。呉副総理の今回の訪日はこの点を十分に示すものだった。遺憾なのは、呉副総理の訪日中、日本の指導者が靖国参拝問題について、中日関係の改善にマイナスとなる発言を繰り返したことだ。中国はこれをととても不満に感じている」と答え、呉副総理が急遽帰国したのは小泉首相らによる靖国神社問題に関する発言がその原因であることを示唆し、「小泉首相の靖国神社参拝に揺さぶりをかけようとしている」ことが明らかになった。そればかりか、孔泉報道官が「中国政府は中日関係を強く重視し、その改善と発展のため、たゆまぬ努力を続けている。呉副総理の今回の訪日はこの点を十分に示すものだった」

と指摘したことは、呉副総理が急遽会談を中止し帰国した責任は日本側にあるとの認識を示したものである(「毎日新聞」05年5月24日11時45分更新)。

そして、中国共産党関係者によれば、呉副総理の対応は「外交の常識からみると外れているが、それだけ強いメッセージを送った。日本に真剣に受け止めてほしいという信号だ」と語り、中国側は会談を取り止めることによって靖国神社参拝問題に対する強い不満を表明したとの考えを示したという(「asahi.com」05年5月24日11時48分)。

さらに、呉副総理が急遽帰国したことについて複数の消息筋は23日に、17日に来日した呉副総理は小泉首相が前日の16日に「戦没者の追悼でどのような仕方がいいかは、他の国が干渉すべきでない」と発言したことや靖国神社への参拝継続の意向を表明したことを知り、自分との会談でも「同じことを言われるのは耐えられない」と強く反発し、呉副総理自身が滞在先の日本から本国の指導部に会談拒否を提案し、22日夜に指導部から同意する回答が届いたという。さらに、同筋は「呉副首相は小泉首相に『(参拝に)干渉すべきでない』と言われて帰ったら国内で批判を受けると懸念したようだ。中国の指導者は対日問題では、特に国内の反応を気にしている」(「共同通信」05年5月24日9時9分更新)という。これが真相ならば、呉副総理は国内で批判されることを恐れ、副総理という地位を守らんがために小泉首相との会談を拒否したことになり、同時にそれは小泉首相に「(参拝に)干渉すべきでない」と言われたら反論する正当な理由がないこと、言い換えれば、中国政府の非難は「ただの言い掛かり」に過ぎないことを図らずも露呈してしまったことになる。

なお、呉副総理の帰国は「国内における緊急の公務のため」と説明されていたが、中国外交部は24日午前には呉副総理が当初の予定通り、モンゴル訪問へ向けて出発したことを明らかにした。

読売新聞は、呉副総理の会談拒否について「日本に到着した呉副首相は、表面上は穏やかに、『愛・地球博』(愛知万博)の記念式典など日本での日程をこなす。中国側はその間、訪中した自民党の武部幹事長らに対し、参拝中止

に向け懸命の説得を試みた。特に、22日には最高指導者の胡錦濤国家主席が登場、中国側にすれば、最も重みのある対応を取った。だが、武部幹事長から返ってきたのは、小泉首相への理解を求める声ばかりだった。中国指導部は、経済建設に有利な国際環境を維持するという点では日中関係改善に積極的だ。しかし、靖国問題では、先月激しい反日デモにまで発展した強い反日世論の圧力を前に、強硬姿勢を崩せない。こうした状況で、呉副首相が小泉首相に会えば、小泉首相が『参拝継続』を言明したままでも、首脳級の相互訪問が可能との誤ったシグナルを日本側に送る恐れがある。それ以上に、自国民に《弱腰》の印象を与えかねない。後日、首相が靖国参拝を実行に移した場合、指導部の責任問題にも発展しかねない。中国側は土壇場で、小泉首相との会談を行うリスクの大きさは、《ドタキャン》による外交的ダメージよりも大きいと読んだと見られる」(「読売新聞」05年5月24日12時9分更新)と報じたが、呉副総理の会談拒否の真相は大方その通りであろう。

(2) 会談拒否に対する日本政府の対応の拙さ

呉副総理が小泉首相との会談を拒否したことに對して、24日には閣僚から批判の声が相次いだ。町村外相は「先方から小泉首相に会いたいという希望があったから日程を入れた。連絡はあったが、お詫びの一言もない。人間同士でも都合が悪くなるとかいろいろあるが、一言悪かったとか言わないと人間社会は成り立たない」と強い不快感を示し、麻生総務相は「自分から面会を申し込んできたのにドタキャン。この種のマナーとしては常識を外れているし、対中感情が悪くなるのを助長するのに貢献した」と批判した。また、呉副総理がモンゴルに出発したことについて、政府関係者は「帰国理由の『緊急な公務』はなかったと思わざるを得ない。おいおい中国側に事情を聞くことになると思う。いずれにしろ、けしからん話だ」と不快感を表明し、外務省幹部は「原因はやはり靖国だと思う。中国はやり方が姑息だ」と批判した。

ところが、細田官房長官は24日の閣議後の記者会見で、町村外相が中国政

府の対応を厳しく批判していることについて「(日程の変更などは)外交的にはよくあることだ。都合で日程を切り上げて帰国することはよくあり、それをもって何か申し上げるつもりはない」と中国政府に抗議や謝罪要求をする考えのないことを明らかにした。また、中国外交部の孔泉報道官が「遺憾なのは呉副総理の訪日中、日本の指導者が靖国参拝問題について中日関係の改善にマイナスとなる発言を繰り返したことだ」と述べたことについても「特にコメントすることは控える」とし、中国政府が表向きの帰国理由を「緊急の公務」としていることについても「(本当の理由の)確認をわざわざする必要は感じていない」と述べ、さらには中国政府が呉副総理の会談拒否の責任は日本側にあると言っているにもかかわらず、細田官房長官は事態を荒立てない姿勢を示した。しかし、このような態度は結果として日本政府が会談拒否の正当性を認めたことになり、悪しき前例を作り、強かな中国政府はこのような会談拒否を事ある毎に繰り返すであろうことは容易に想像できる。

そして、中国外交部の孔泉報道官は24日の定例記者会見で、呉副総理の会談拒否の理由は「日本の指導者からA級戦犯を祭った靖国神社問題で誤った言論が相次いだ」「会談に必要で適切な雰囲気と条件がなくなった」と述べ、会談拒否の直接の理由が小泉首相らによる「靖国発言」であることを認めた。また、孔泉報道官はこの談話が中国政府の正式な態度表明だと説明し、23日午後に出した談話では「緊急の公務」を理由にしていたが、会見では「私は自分の口から『緊急の公務』と言ったことはない」と詭弁を弄したが、「緊急の公務」が存在しなかったことも認めた。さらに、会談拒否について日本政府内から「お詫びがない」などと批判が出ていることについては「靖国神社について誤った発言をした人は心の中で少しでもすまないと思っているのか」と反論し、外交上「非礼」ではないかとの指摘についても「原因は歴史問題での日本側の《誤った》姿勢にある」と答え、「非礼」とは思わないという国際的な常識を逸脱した見解を表明した。

また、中国外交部の沈国放次官補は24日にロイター通信に対して「我々は呉副総理の訪問には良い雰囲気が必要だと信じている。日本政府、とりわけ

一部の政府首脳は歴史に関し正しい理解を持たず、いつまでも不当な発言を広め続けている」「我々は呉副総理が日本訪問中にそうした発言が出たのは非常に不適切だったと考えている」とした上で、靖国神社参拝問題は「日中双方にとって最もセンシティブな問題」で、「日本政府が非常に賢明な姿勢をとって参拝を止めることができれば、日中関係が抱える多くの問題を容易に解決できる」と答えていた(「ロイター」05年5月24日13時24分更新)。

このように、中国政府は「会談中止が対抗措置であることを初めて明確にし、歴史問題で日本側に一切妥協しない姿勢をあらためて強調」したため、「中国が小泉首相に対し参拝中止の圧力を一層高め、対日強硬姿勢を強めるのは必至とみられ」(「共同通信」05年5月24日19時54分更新)、また呉副総理の会談拒否は「小泉首相が靖国参拝への対応を変えない限り、日中関係の抜本的な改善はあり得ないという中国側の《最後通告》ともいえる」(「毎日新聞」05年5月24日22時39分更新)と報じられていた。

(3) 内政干渉問題と小泉首相の思惑

中国政府が呉副総理の会談拒否の直接の理由が小泉首相らによる「靖国発言」であることを認めたことについて、政府・与党からは「自分の非を棚に上げて、相手が悪いというのは極めて失礼だ」(自民党幹部)、「靖国参拝への抗議の意思を示すために、一国のトップに非礼な振る舞いをするのは常識では考えられない」などと改めて批判の声が上がり、また呉副総理が当初の予定通り24日にモンゴルを訪問したことを受け、「中国側が当初、帰国理由に挙げた『緊急の公務』がなかったことは明確だ」(外務省幹部)と、中国政府の対応への不信感も高まった。

そして、呉副総理が小泉首相との会談を拒否した外交上の非礼をきっかけに、小泉首相の靖国神社参拝中止を求める中国政府に対して「内政干渉」との批判が渦巻いている中で、細田官房長官は24日午後の記者会見で「一国の主権を侵すような形での干渉が厳密な意味での『内政干渉』だが、それにあたるとは思っていない」との見解を表明した。この細田官房長官の発言は

「中国の呉副総理が小泉首相との会談を突然取りやめた背景に、靖国問題がある中、日中関係のこれ以上の冷却化を回避する狙いがある」(「時事通信」05年5月24日21時1分更新)と言われていたが、2004年12月1日の記者会見で安倍晋三自民党幹事長代理が小泉首相の靖国神社参拝問題では「外国からの干渉を排すべきだ。純粋に国内問題であり、わが国のために殉じた方々に尊崇の念を表するのは国のリーダーとして当然の責務だ」(「時事通信」04年12月1日15時1分更新)と述べたように、中国政府が小泉首相の靖国神社参拝の中止を求めることは内政干渉であり、また「死者も許さない」という中国文化(伝統や慣習、価値観)の強要は文化的な主権侵害である。このことは明確にしておかねばならない。

また、王毅駐日大使が小泉首相の靖国神社参拝について「日本の内政を干渉するつもりは毛頭ない。しかし、この問題はもはや完全に日本の内政とは言いきれない、すでに日本の内政を越えており、純粋な文化問題でもなく、物事の是と非、そして国際正義を守るかどうかに関わる外交問題になっている」(「人民網日本語版」04年10月25日10時43分)と述べていたように、中国政府は日本の内政問題であることを認めており、ただ「この問題はもはや完全に日本の内政とは言いきれない」と一方的に勝手な解釈をしているだけである。

そのため、細田官房長官の見解は日中間の「内政干渉問題」を正しく理解したものとは言えない。たとえば、国際教養大学の中嶋嶺雄学長は呉副総理の態度を「政治的ランクが低い者が一国の首相と会うことが決まった以上、どんな理由があるにせよ、キャンセルするのは外交上無礼であり、非礼だ。本来なら、日本が外交断絶を突きつけてもおかしくない」と強く批判し、小泉首相の靖国神社参拝をめぐる中国側の一連の言動が共同宣言などに照らして「内政干渉」だと断言した上で「内政干渉をやめよというのは、人権問題を抱える中国が一番うるさく言ってきたことだ。政府が(中国への内政干渉を避けるため)人権問題で遠慮してほとんど何も言ってこなかったことも、中国が増長する理由の一つだ」と指摘していた(「産経新聞」05年5月25日付

朝刊)。

また、細田官房長官は25日午前の記者会見で、呉副総理の会談拒否問題については小泉首相の同意の上で「これ以上コメントすることは日中関係にとって生産的ではないと判断したので控えたい」と述べ、今後も中国政府の主張に対して論評しない考えを示した。そのため、記者団から「日本が主張しないと、中国側の主張だけが世界に広がるのではないか」との質問が出されたが、「政府としてはそう考えていない。大国(同士)がどう関係を改善するかが世界にとっても大事で、やりとりに事細かに反論したり、理由を聞いたり、責任を問うたりしないことが適当だ。この問題で議論を深めても生産的な結果を生み出すことはほとんど皆無だ」と答えた。中国外交部の孔泉報道官は26日の定例記者会見で、日本政府が非難の応酬を避ける方針を示したことに一定の評価を示したが、呉副総理の会談拒否問題で日本政府が抗議や謝罪要求をしないと表明したのだから、それは当然であろう。

さらに、細田官房長官は27日午前の閣僚懇談会で、各閣僚に対し「日中問題は微妙なところがあるので発言には注意していただきたい」と発言を自重するよう要請したが、それは「閣僚発言で日中関係がさらに悪化することを避け、事態の沈静化を図る狙いがあるとみられる」(「産経新聞」05年5月27日15時15分更新)が、小泉首相の本当の狙いは靖国神社問題については中国政府の非難や「内政干渉」を完全に無視することであり、それは以降の小泉首相の言動から明らかになる。

おわりに

香港週刊誌「亜洲週刊」の6月5日号は、呉副総理の小泉首相との会談中止は日本側が小泉首相の靖国神社参拝問題などで「挑発的な言行を繰り返し、耐え難い」ため、前日の22日に呉副総理から会談中止と帰国繰り上げの要求を電話で受けた胡錦濤国家主席と曾慶紅共産党政治局常務委員が緊急協議して決めたと、中国指導部に近い筋の話として伝えた。中国指導部が会談拒否

を決めたのは、日本側の一連の動きは呉副総理訪日に合わせた「入念な策略」と判断し、こうした中で会談すれば「反日感情を強める中国人民に釈明できない」として「外交的な非常手段」に踏み切ったという(「共同通信」05年5月29日20時6分更新)。

また、中国の週刊紙「時代人物週報」は、呉副総理の緊急帰国事件について「個人の行為ではなく、中国上層部の指導者による集団決定だった」「日本への警告が目的だ。外交上のイメージが一時損なわれる危険性も覚悟した上で、勇気を出して日本に『ノー』を突き付けた」と報じ、今回の会談中止の「成果」を「中国外交が国際社会で存在感を示しつつあることを表す一里塚だ」と評価し(「共同通信」05年6月7日21時41分更新)、中国時事問題誌「新聞週刊」(6月10日発売)は「(中国)外交当局内部の意見は割れ、会談すべきだとする意見が優勢だったが、指導部が利害得失を即座に判断し、会談キャンセルを指示した」と経緯を報じ、この決断は「指導部が、日本の現首相が中日関係を改善できるかどうか確信を持てなかったことを示している」とし、「靖国神社参拝の継続を示唆する小泉首相に対する党・政府指導者の不信感が、キャンセル決断につながった」とする見方を示していた(「時事通信」05年6月10日17時1分更新)。

呉副総理による会談拒否の真相については、すべてが明らかになっているわけではないが、中国側の報道によれば、会談拒否は中国指導部による決定であることは確かであろう。会談拒否が呉副総理の個人的な失態であり、呉副総理がそれを謝罪すれば許されようが、会談拒否が中国指導者によって謀議された「国際社会に中国外交の気迫を示す」外交的戦略として利用されたのであれば「日本が外交断絶を突きつけてもおかしくない」事案である。5月25日付の米大手紙「ウォールストリート・ジャーナル(電子版)」は「小泉氏の土下座拒否」と題する社説で、中国政府のこのような策略を「危険なゲーム」と論評し(「産経新聞」05年5月28日2時59分更新)、安倍幹事長代理は5月28日に札幌市内での講演で、呉副総理の会談拒否について「日本が自分たちに気に入らないことをやっているからといって、首脳会談をいきなりキャン

セルすることは、成熟した国が行う行為ではない」「極めて尊大で傲慢な態度だ。会談してほしいければ、言うことを聞けという態度は覇権主義的だ」と非難した。にもかかわらず、一連の日本政府の対応は「弱腰」「媚中」と批判されても仕方がないが、この事件以降の小泉首相の日本の国益を考慮した言動は大いに評価される。この点については、稿を改めて論じたい。

なお香港週刊誌「亜州週刊」は、胡錦濤国家主席と曾慶紅共産党政治局常務委員が日本側の一連の動きを呉副総理訪日に合わせた「入念な策略」と判断したと伝えているが、これを事実として論評すれば、行論から明らかなように「入念な策略」を弄したのは親中派と呼ばれる民主党と公明党の一部の政治家、それに反小泉派の一部の自民党政治家であり、それを助長したのがマスコミであって、小泉政権ではない。彼らに共通することは小泉首相を失脚させ、政権を手にするのであり、その目的を達成するために中国を利用し、意図的に日中関係を悪化させたと言える。